

過疎地神社と寺院の現状と課題 — 宗教団体の基幹調査から —

Current Status and Issues of Shrines and Temples in Depopulated Areas of Japan: Fundamental Statistical Surveys of Religious Organization

冬月 律 (麗澤大学)

FUYUTSUKI, Ritsu (Reitaku University)

rfuyutsu@reitaku-u.ac.jp

戦後の高度経済成長期以降、日本の農山村は都市地域や工業地域の影響を強く受けてきた。とりわけ、山村ではその立地条件の不利さゆえに雇用機会に恵まれず、農家の兼業化や離農が拡大すると同時に、若年者層が大量に流出し過疎化が進行している [中條 2001]。国立社会保障・人口問題研究所によると、日本の人口は、2010年(1億2,806万人)をピークに人口減少に転じ、2053年には9,924万人となり、2065年には8,808万人となると予想されている [日本の将来推計人口(平成29年推計)]。問題なのは、この予測は日本全体を示しており、過疎地域ではより加速度的に人口減少が進んでいること、減少率においても地域間に格差が生じていることである。さらに、こうした人口減少の影響は、地域社会に一定の役割を果たしてきた宗教文化にまで及んでいる。

過疎問題が現代社会の宗教界に与えた影響と、それが教団の存続にとって喫緊の課題であることは、これまでに各教団が実施してきた調査で明らかとなっている。しかし、各教団内で公開される資料や調査データは限定的でかつ非公開とされていることが多い。

本報告では、以上の問題意識を踏まえ、過疎地域における神社と寺院の現状と課題を、教団調査の結果から把握することを目的とする。具体的には、教団調査の結果による現状と課題の把握は、宗教施設の分布、信者の分布・増減、法人の収入、の3点を中心とし、両教団を比較する形で提示していく。なお、仏教団体の場合、代表事例として曹洞宗を取り上げる。

神社本庁の調査では、過疎地域に立地する神社が4割強(43.0%)を占めていることが明らかとなっている [神社本庁 2016]。一方で、仏教寺院については各宗派で実施されている教団調査において、寺院数の多い10派の各宗派の寺院の1割強から3割強の割合で過疎地域に立地していることが確認できる [相澤 2015]。また、宗教学者の石井研士の調査によると、寺院の3割弱から4割以上、神社は4割以上(神社本庁包括)が、地域の消滅と軌を一にしていると指摘した(石井はそのような寺社のことを、「消滅可能性寺院」「消滅可能性神社」とした)。

両教団の調査結果の比較からは、過疎化による神社・寺院への影響は、教団間の異なる事情を考慮しても、現状と課題には共通するところが多いことが明らかとなった。

今後も人口減少が進むと予想される過疎地域の神社神道と伝統仏教における人口減少は(主に小規模においては)、教団の存亡に直結する問題といえる。氏子・檀家などの信仰集団がもつ伝統宗教の誇りともいえるべき「結束力・結合力」が、過疎化と人々のライフスタイルの変化等によって、次第に弱くなっている(信仰の希薄化)。このようなことは、古くから正月の初詣やお盆の墓参りのように節目に行われる年中行事と、七五三や厄祓い、年祝などの人生の折り目に行われる通過儀礼などの伝統的な宗教行為を、神社・寺院と深く関わる宗教文化(精神文化)とともに享受してきた日本人にとって看過できないであろう。